

トピック

# 「経済の好循環実現に向けた政労使会議」の問題意識と検討状況について<sup>1</sup>

政策統括官(経済財政運営担当)付  
参事官(産業・雇用担当)付政策企画専門職  
森下 之博

## I はじめに

本年9月20日に安倍内閣総理大臣出席の下、第1回「経済の好循環実現に向けた政労使会議」(以下、「政労使会議」という)が開催された。本会議は、「経済財政運営と改革の基本方針」及び「日本再興戦略」を踏まえ、経済の好循環を実現するためにはどのような課題があり、どのような解決策が考えられるのかについて、政労使の三者が意見を述べ合い、包括的な課題解決のための共通認識を得ることを目指すものである。

本稿では、このような目的をもって開催されている「政労使会議」の問題意識及び検討状況について整理するとともに、若干の考察を試みる。

## II 「政労使会議」の問題意識 ～経済・雇用環境の現状を踏まえて～

「政労使会議」の開催は昨今の経済・雇用状況と密接な関係があることから、第1回「政労使会議」の事務

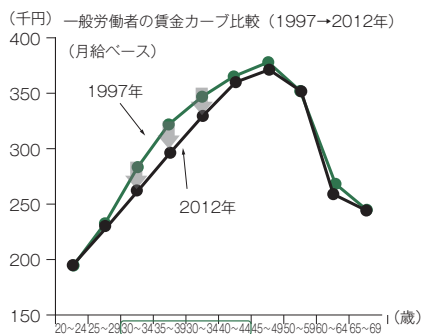
局提出資料を基礎としつつ、以下、本会議の問題意識を整理したい<sup>2</sup>。

まず、賃金額の推移については、90年代後半以降、長引く不況の中、労使間で雇用の維持・安定が優先された結果、継続的な賃上げは抑制される傾向にあった。97年と12年を比較すると、子育て世帯が多いと考えられる30～40代を中心に賃金の伸びが抑制されてきたことがわかる(図表1)。この点、子育て世帯の平均消費性向は高く、より賃金上昇が消費拡大につながりやすいため、特にこの世代への対応が課題となっているといえる。

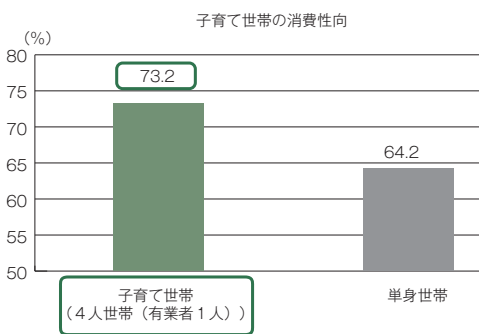
次に、賃金と物価・生産性との関係を欧米主要国との国際比較でみると、日本は特異な状況にあることがわかる。即ち、名目賃金の下落率が消費者物価の下落率より大きく、労働生産性の伸び率よりも一人あたり雇用者報酬の伸び率の方が低い時期が2000年代以降継続していた(図表2、3)。こうした特異な状況を、物価上昇や労働生産性の伸びに応じて賃金が増加する形に転換させていくことも重要と考えられる。

そして、雇用構造と人的投資に目を向けると、非正規労働者数は2005年以降労働者数全体の3割を超え過去最高水準にある<sup>3</sup>。特に、契約社員や派遣労働者は、いわゆる「望まず非正規」状態にある者であって主たる生計維持者が多いことから、正規への移行促進のための環境整備や処遇改善策が課題として挙げられる。また、教育訓練・能力開発については、企業の支出する教育訓練費は90年代以降低下・横ばい傾向にあり、また、当然ながら非正規社員の能力開発機会は

図表1 一般労働者の賃金カーブ比較と子育て世帯の消費性向



(出典) 第1回政労使会議(事務局提出資料)



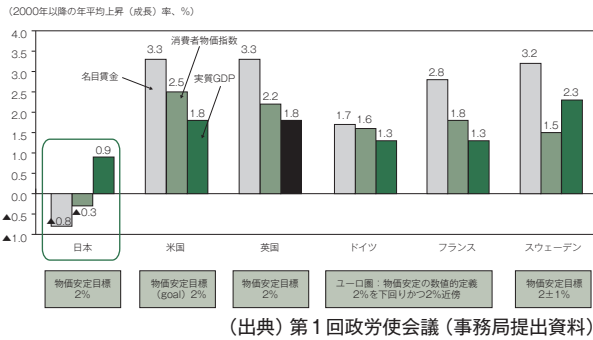
(出典) 第2回政労使会議(樋口委員提出資料)

1 本稿の意見に渡る部分は筆者の個人的見解であり、必ずしも筆者が所属する内閣府としての考え方を示すものではない。なお、本稿は平成25年11月1日現在の状況に基づく記述となっている点に留意されたい。

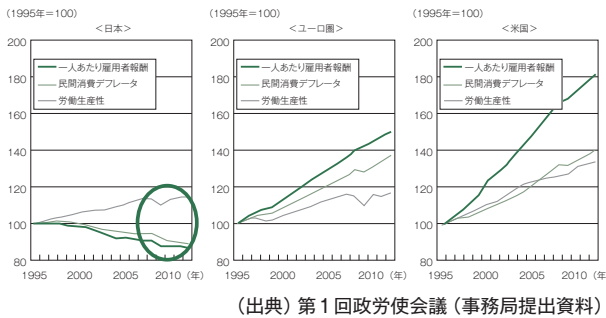
2 紙面の関係上、賃金及び人的資本に絞った整理を行っている。

3 第1回「政労使会議」事務局資料P.4

図表2 物価と賃金（国際比較）



図表3 生産性と賃金（国際比較）



相対的に乏しい<sup>4</sup>。こうした状況は、持続的な成長や人材強化というマクロの観点からみても問題があり、人的資本蓄積や生産性の向上への対応が求められているといえる。

以上のような経済・雇用環境の現状と課題を踏まれば、厳しいグローバル競争や先の見えないデフレ状況に直面する中で、企業は設備投資や賃上げといった「未来の投資」を控えざるを得なかったといえる。

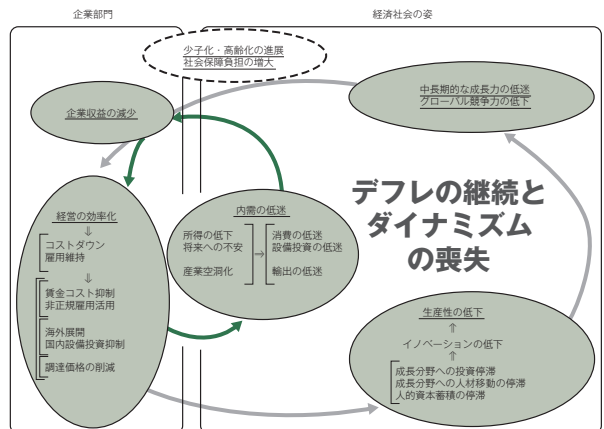
しかし、個別企業の視点では、正規の非正規への切り換えによるコストカットや設備投資を控えるといった行動は合理的な行動であっても、日本経済全体でみたときには、個人消費の減少や人的資本が蓄積されにくくなる等の問題が発生し、さらに経済の低迷や不安定雇用の増大を招くことになってしまう（「合成の誤謬」）。

つまり、我が国においては、国際競争の激化等により、企業が経営の効率化を迫られた結果、非正規雇用労働者の増加や生産拠点の海外移転など労働コストの削減が進められた。こうした対応は、所得低下による消費低迷や将来不安、内需の低迷をもたらす要因となった。あわせて、人的資本蓄積の停滞は、我が国の中

長期的な成長力の低迷と国際競争力の低下をもたらし、更なる企業収益の減少にもつながるといふ経済の悪循環に陥っていたのである（図表4）。

こうした中、安倍政権における、デフレ脱却と経済再生に向けた、大胆な金融政策、機動的な財政政策、民間投資を喚起する成長戦略の「三本の矢」の取組によって、「経済がマイナスからプラスに反転する動きが出て」<sup>5</sup>くるに至った。このことが、一気呵成に経済の悪循環を断ち切って、賃金上昇や雇用拡大を伴う好循環を起動させていく、またとない機会として捉えられたことから、デフレの早期脱却と経済再生の実現に向け、政労使が正面から意見を交わす場の開催が強く要請されたと考えられる。

図表4 構造的な悪循環のイメージ



(出典) 第1回政労使会議（高橋進委員提出資料）

### Ⅲ 第2回までの検討状況～企業収益の改善を賃金上昇と雇用拡大に～

以上の問題意識を背景に開催された第1回「政労使会議」では、まず、経済・雇用環境の現状について政府・経済界・労働界が認識を共有した後、各出席者から好循環実現に向けてどのような課題が存在しているのか、また、どのような取組を行うべきかについて意見表明が行われた。その中では、企業の収益増加が時間を置かず賃金上昇や雇用拡大につながることの重要性、非正規雇用労働者の処遇改善や多様な働き方の重要性等の問題提起がなされた。

そして、第2回「政労使会議」（10月17日）では、第1回での議論のうち、企業収益の増加をいかにして賃金上昇につなげていくのかという点を議論の中心に据

4 第1回「政労使会議」事務局資料P.5

5 「第1回政労使会議」（平成25年9月20日）安倍内閣総理大臣締め括り挨拶

えて意見交換等が行われた。まず、甘利大臣から、消費税率の引き上げに伴う政府の対応として、10月1日に閣議決定された「経済政策パッケージ」に基づき、所得拡大促進税制の拡充や復興特別法人税の一年前倒しでの廃止の検討といった企業の賃金引上げ促進に向けた環境整備を進める旨の説明が行われた。これを受け、経済界からは、企業収益の改善を、雇用創出と賃金引上げ等につなげていくことが重要である等の前向きな発言がなされた。その後10月24日に、連合の「2014年春季生活闘争 基本構想」においても、定期昇給分約2%、5年ぶりのベア統一要求として賃上げ1%以上（過年度物価上昇+a）に加えて、格差是正分を積極的に求めていく旨示された<sup>6</sup>。こうした一連の動きをみれば、「政労使会議」の目的とする、経済の好循環への動きが出始めていると評価されよう。

## IV おわりに

個別企業の賃金水準や処遇は労使交渉・労使自治の原則に則って決定されるものであるが、政府の進める政策だけで好循環の実現に取り組むことには自ずから限界がある。経済状況が好転してきた今、「政労使会議」における議論を通じ、好循環の動きを確実なものとするために対応すべき課題やそれぞれが積極的に果たすべき役割・取組について、共通認識を醸成していくことが必要であり、時宜を得た取組といえる。

今後、引き続き政労使間の共通認識醸成のための意見交換が行われていくこととなる。賃金上昇と雇用拡大を伴う経済の好循環実現という目標を達成するため、政府・経済界・労働界それぞれが役割を果たしながら、必要な取組を実行に移していくことが重要といえよう。

森下 之博（もりした ゆきひろ）

---

<sup>6</sup> 日本労働組合総連合会ホームページ参照。<http://www.jtuc-rengo.or.jp/roudou/shuntou/index2014.html>。